

第1回 ひょうご経済・雇用戦略推進会議

令和6年8月8日
10:00 ~ 12:00
兵庫県庁2号館5階庁議室

議事次第

1. 開 会
 2. 座長選出
 3. 議 事
 - 意見交換
 4. 閉 会
- 添付資料
- ① ひょうご経済・雇用戦略推進会議の設置
 - ② 会議の進め方
 - ③ 今後の課題と対応方向
 - ④ 戦略の進捗状況

1 ひょうご経済・雇用戦略推進会議の設置

■ 設置目的

- ひょうご経済・雇用戦略の効果的な推進
- 同戦略の評価・検証
- 新たな施策の検討

■ 会議の位置づけ

ひょうご経済・雇用戦略推進会議

- ・ 戦略の効果的な推進、評価・検証、新たな施策の検討、戦略の充実等が目的
- ・ 会議での議論の内容は、今後の政策形成の参考（機関意思のとりまとめなし）
- ・ 推進会議の設置期間：1年

雇用分科会（人手不足問題対策会議）

- ・ 現場ヒアリング等で挙げた雇用分野の課題について対応策を集中的に議論
- ・ 推進会議に結果を還元
- ・ 構成員は推進会議構成員に加え、特徴的な取組を行っている企業経営者等を選定

【参考】ひょうご経済・雇用戦略

➤ 計画期間

2023(R5)～2027(R9)年度

➤ 戦略の趣旨

産業・雇用分野での県政運営の基本的考え方及び施策の方向を示し、産学官民が協働して推進を図っていくための共有シナリオ

➤ 戦略の推進体制

学識者、産業・雇用団体代表者、企業人等からの課題提起と施策検討の場として、ひょうご経済・雇用戦略推進会議を開催

1 ひょうご経済・雇用戦略推進会議の設置

■ 構成員名簿

(敬称略・五十音順)

氏名	役職名
上村 敏之	関西学院大学 経済学部 教授
小田垣 栄司	株式会社ノヴィータ 相談役／創業者
國井 総一郎	神戸商工会議所副会頭 (株式会社ノーリツ 相談役)
後藤 こず恵	流通科学大学 商学部 准教授
西山 桃子	株式会社西山酒造場 取締役 女将
畑 豊	兵庫県立大学 理事兼副学長 社会価値創造機構長
服部 博明	株式会社みなと銀行 取締役会長 (一般社団法人神戸経済同友会 顧問)
福永 明	日本労働組合総連合会兵庫県連合会 会長
藤岡 ゆか	藤岡金属株式会社代表取締役 社長 (関西学院大学国際学部・神戸女学院大学文学部 講師)
巳波 弘佳	関西学院大学 副学長
山下 紗矢佳	武庫川女子大学 経営学部 准教授
横山 由紀子	兵庫県立大学 国際商経学部 教授

構成員
(12名)

1 ひょうご経済・雇用戦略推進会議の設置

■ 会議設置要綱

(目的)

第1条 ひょうご経済・雇用戦略の効果的な推進を図るとともに、戦略の評価・検証、社会経済情勢に応じた新たな施策の検討にあたって、有識者等の意見聴取を行うため、ひょうご経済・雇用戦略推進会議（以下「推進会議」という。）を設置する。

(検討事項)

第2条 推進会議は、次に掲げる事項について検討を行う。

- (1) ひょうご経済・雇用戦略（2023～2027年度）の推進に関すること。
- (2) ひょうご経済・雇用戦略（2023～2027年度）の評価・検証に関すること。
- (3) 新たな施策の検討及び戦略の充実に関すること。
- (4) 前各号に掲げるもののほか、前3号に定める目的を達成するために必要な事項

(構成員)

第3条 推進会議は、別表1に掲げる者をもって構成する。

(座長)

- 第4条 会議の議事を進行するため、構成員の互選により、座長を選任する。
- 2 座長は、構成員の承認を得て、構成員の中から座長代理を指名することができる。
 - 3 座長代理は、座長に事故があるときはその職務を代理する。

(会議)

- 第5条 推進会議の会議（以下「会議」という。）は、兵庫県産業労働部長が招集する。
- 2 構成員は、事故その他やむを得ない理由により会議に出席できないときは、あらかじめ承認を得て、代理人を出席させることができる。
 - 3 兵庫県産業労働部長が必要と認めたときは、構成員以外の者に会議への出席及び会議に係る職務への従事を求め、その意見を聴くことができる。

(分科会の開催)

- 第6条 検討事項の一部について、特定の構成員からの意見聴取及び意見交換が必要な場合は、分科会を開催することができる。
- 2 分科会に招集する構成員は、別表2に掲げる者をもって構成する。
 - 3 分科会の議事を進行するため、分科会構成員の互選により、分科会座長を選任する。なお、分科会の招集は、兵庫県産業労働部長が行う。
 - 4 分科会の運営については、本要綱の規定（第1条、第2条、第3条、第4条第1項及び第5条第1項を除く）を準用する。

(会議の公開)

- 第7条 会議は、公開とする。ただし、会議の運営に著しい支障があると認められる場合には、非公開とすることができる。
- 2 会議の傍聴に関して必要な事項は、別に定める。

(会議録)

- 第8条 会議を開いたときは、議事録を作成する。
- 2 議事録及び会議資料は、原則として公開とする。なお、公開にあたっては個人情報の保護に留意するとともに、前条のただし書きに該当する事項は除く。

(謝金・旅費)

- 第9条 構成員又は第5条第2項及び第3項に掲げる者が会議及び会議に係る職務に従事したときは、謝金及び旅費を支給する。
- 2 謝金の支給については、別に定める。
 - 3 旅費の額は、職員等の旅費に関する条例（昭和35年兵庫県条例第44号）の規定により算出した額に相当する額とする。

(補則)

- 第10条 この要綱に定めるもののほか、策定会議の運営に関して必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

(この要綱の効力)

- 2 この要綱は、令和7年3月31日限り、その効力を失う。

※別表1，2略

【参考】雇用分科会（人手不足問題対策会議）構成員

（敬称略・五十音順）

	氏名	団体・役職等
構成員 （7人）	伊藤 敦	株式会社水登社総務室長
	國井 総一郎	神戸商工会議所副会頭（株式会社ノーリツ相談役）
	那須 健	日本労働組合総連合会兵庫県連合会事務局長
	西村 総一郎	株式会社西村屋代表取締役社長
	服部 博明	株式会社みなと銀行取締役会長
	藤嶋 純子	株式会社フジ・データ・システム代表取締役
	横山 由紀子【座長】	兵庫県立大学国際商経学部教授

3 今後の課題と対応方向

議論テーマの設定

「ひょうご経済・雇用戦略」の効果的な推進を図るため、現行の取組みと課題を踏まえながら、重点プロジェクトごとに主要なテーマを設定し議論する。

区分	重点プロジェクト	個別戦略	本会議での議論のテーマ	
1 兵庫を牽引する 新たな産業の創出	(1) 成長産業の育成	① 成長産業の競争力強化 ② 産業立地条例による戦略的な投資促進	■ 成長産業の競争力のさらなる強化 ■ 産業用地の確保	
	(2) スタートアップ エコシステムの形成	① スタートアップ支援拠点の強化	■ スタートアップの成長促進	
		② オープンイノベーションの推進		
③ 起業家の再チャレンジを支援				
④ 若者や女性の起業支援				
⑤ スタートアップによる地域課題解決の支援				
(3) 科学技術基盤を活用 した技術革新支援	① 科学技術基盤の産業利用促進	■ SPring-8の高度化に向けた 産業利用のさらなる促進		
	② 先端技術人材の集積と育成支援			
2 中小企業の経営基盤の 強化・持続的な発展	(4) DX等による生産性の向上	① 中小企業のDX導入促進	■ 生産性向上のさらなる促進	
		② 中小企業の人材育成支援		
	(5) 経営の持続性向上	① SDGsの推進	■ 企業規模の拡大・成長と 新たな事業展開	
		② 新事業展開の支援と事業承継の推進		
		③ 金融機関と連携した経営改善支援		
		④ ものづくり産業の競争力強化		
		⑤ 海外展開支援と外国・外資系企業誘致		
		⑥ 危機管理への対応と事業継続支援		
(6) 地場産業の競争力強化	⑦ 商店街の集客力強化	■ 産地活力の維持・向上		
	⑧ 魅力ある県内企業の顕彰			
3 地域経済を支える 人材の育成・確保	(7) 人への投資の促進	① 中小企業の人材育成支援（再掲）	「人手不足問題対策会議」 で議論	
	(8) 多様な人材の確保	① ダイバーシティ&インクルージョンの推進		
		② 大学生と県内企業のマッチング促進		
		③ 若年層をターゲットとしたUJIターンの促進		
	(9) 誰もが生き生きと働ける 環境づくり	① 誰もが働きやすい労働環境の整備		
		② 新しい働き方の推進とWLBの実現		

重点プロジェクト 1

成長産業の育成

個別戦略

(1) 成長産業の競争力強化

【成長産業5分野】

◆水素等新エネルギー（蓄電池含む）、環境
◆ロボット産業 ◆健康医療産業

◆航空産業、ドローン、空飛ぶクルマ
◆半導体産業

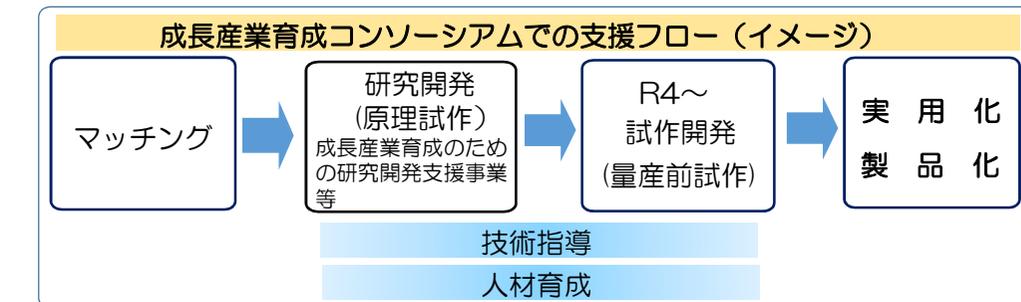
(2) 産業立地条例による戦略的な投資促進

(1) 成長産業育成コンソーシアムの推進

(16,974千円)

成長が期待される分野について、県内企業、大学研究機関等で構成する分野別コンソーシアムを設置。マッチングや助言等の取組を通じ、プロジェクトの具体化を支援

(対象：ロボット・AI・IoT、航空・宇宙、環境・水素等新エネルギー、健康・医療)



(2) 競争力強化に向けた開発支援 (101,103千円)

成長産業分野の事業拡大・新規参入を促進するため、産学官連携による萌芽的な研究プロジェクトを支援

・研究費補助（採択予定件数：可能性研究3件、応用研究10件）

コンソーシアムの枠組みを活用し、新製品の社会実装を目指す県内中小企業の試作開発を支援

・試作品の開発支援（1件上限3百万円）

(4) 空飛ぶクルマの社会実装に向けた取組

(90,433千円)

2025大阪・関西万博を契機とした空飛ぶクルマの社会実装を目指し、事業者が行う実証事業等を支援

※補助上限 令和5年度 10,000千円 → 令和6年度 30,000千円に拡充

(3) 水素海外展開チャレンジ事業 (12,282千円) **新**

水素分野で優れた技術・製品を有する県内企業の海外展開を支援

・海外展示会への出展等支援（採択予定件数：10件程度）

(5) 産業立地条例による産業立地の促進

(1,533,630千円)

産業の活性化と雇用の創出を図るため、令和5年4月1日付けで施行された改正産業立地条例に基づき、成長産業の集積等に向けた立地支援を展開

・重点支援業種の設定、同業種の補助率かさ上げ、中小企業の投資額要件緩和

R6年度の主な取組

重点プロジェクト 1 成長産業の育成

テーマ：（1）成長産業の競争力のさらなる強化

<現状・課題>

[水素]

- ① 2050カーボンニュートラルにむけ、国のロードマップで2030年頃に事業用水素発電の本格導入が見込まれる。LNG火力発電の水素混焼率を高めることが前提。液化水素の国内受入はLNG基地の活用可能性が考えられる。
- ② 播磨臨海部は、天然ガス火力発電所やLNG基地が立地しポテンシャルが大きい。県では、瀬戸内・関西圏における水素サプライチェーンの“ファースト・ムーバー(最初に行動する人)”を目指す「播磨臨海地域カーボンニュートラルポート形成計画」骨子素案を策定（R5.4）
- ③ 今後、大きな水素需要が見込まれ、さらなる参入促進が望まれる

[航空機産業]

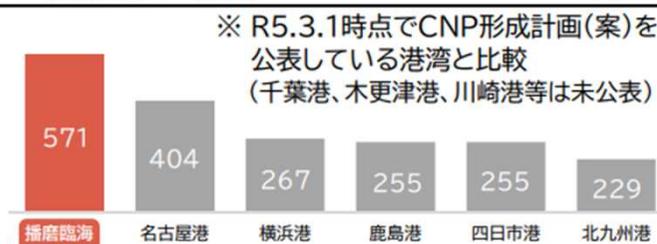
- ① 旅客需要はコロナで落ち込むも、年率3~4%で増加見込み
- ② 航空機関連の中でもエンジン関係は、収益のさらなる拡大余地を残しており、今後の伸びが期待されている
- ③ 本県はエンジン関連に強みがある

水素換算需要見込（播磨臨海地域）

【2013】 0万トン ▶ 【2030】 19万トン ▶ 【2050】 **571万トン**

全国港湾との比較

(単位:万トン)



※ R5.3.1時点でCNP形成計画(案)を公表している港湾と比較 (千葉港、木更津港、川崎港等は未公表)

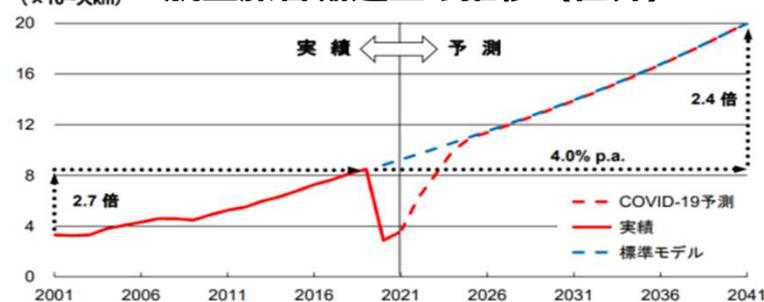
出典：(県)播磨臨海地域カーボンニュートラルポート形成計画「骨子素案」

LNG発電所の認可出力

港湾	発電所	認可出力
木更津港	富津	516 万kW
新潟港	東新潟	486 万kW
四日市港	川越	480 万kW
姫路港	姫路第一、第二	443 万kW
千葉港	千葉	438 万kW

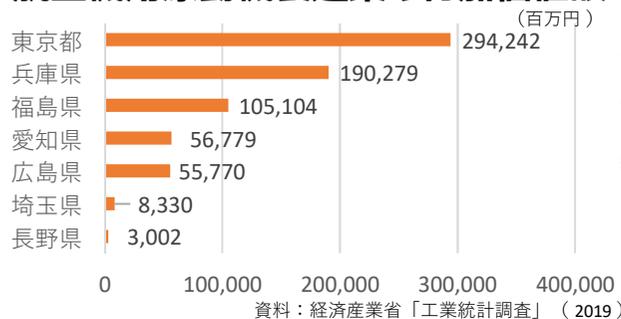
出典：電気事業便覧2021

航空旅客輸送量の推移（世界）



出典：一般財団法人日本航空機開発協会「令和3年度民間航空機関連データ集」

航空機用原動機製造業の付加価値額



資料：経済産業省「工業統計調査」(2019)

<対応方向>

- ① 企業との共同研究を加速させる産学官の連携強化
- ② 研究開発や試作開発費支援による企業集積の促進
- ③ 立地条例による設備投資への重点支援
- ④ 特にポテンシャルを有する分野への支援強化（水素、航空機 等）

重点プロジェクト 1 成長産業の育成

テーマ：（2）産業用地の確保

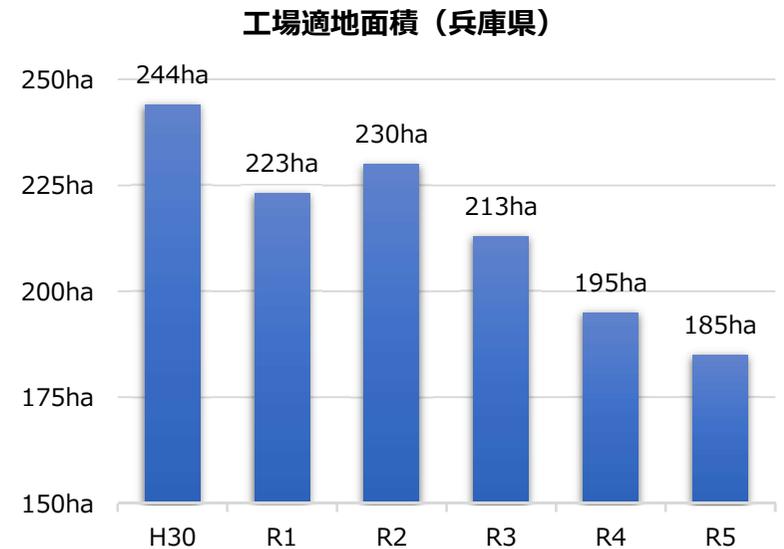
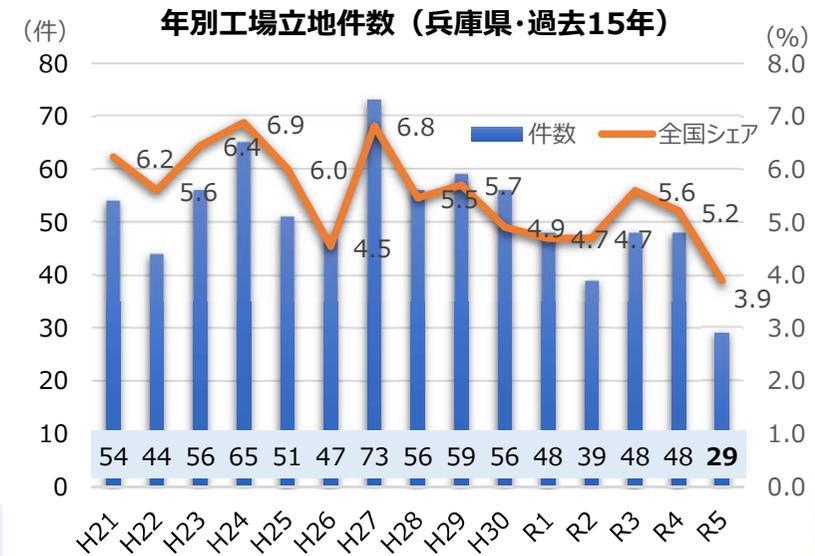
<現状・課題>

- ① 兵庫県の工場立地件数は西日本では20年連続 1 位を維持するなど長年にわたって全国上位の水準にある
- ② 一方、2023年の工場立地件数は、調査開始（1967年）以来、**全国・兵庫県とも最少件数**となった（兵庫県：29件・8位）
- ③ 背景には、**産業用地の減少**があると考えられることから、産業団地の創出や民有地の産業利用を進める必要がある

政府による産業用地創出に向けた動き

産業用地の減少は全国的な課題となっており、政府が財政支援・ノウハウ提供・規制緩和など、多面的な支援を講じている。

- ① **産業用地整備促進伴走支援事業**（2024～（5年間））
産業用地整備に取り組む地方公共団体等に対し、プロジェクトマネジメントや関係法令に関する助言、適地選定調査や基本計画調査などによる伴走支援事業を実施（補助率1/2）。
- ② **自治体担当者のための産業用地整備ガイドブック**（2024.6公表）
自治体担当者が産業用地整備の全体像を把握出来るよう、実績を持つ自治体や関係省庁と連携してガイドブックを作成。
産業用地整備の進め方や関係法令の概要、各地の事例等を掲載。
- ③ **地域未来投資促進法の拡充**（2023.12）
国基本方針を改正し、市街化調整区域内での開発に係る規制緩和の対象施設として、IC等に近接する工場、研究施設、物流施設を追加。



（出典）工場立地法第2条第2項に基づく工場適地調査

<対応方向>

- ① 政府の取組を活かした、市町の**新たな産業用地の創出支援**
- ② 企業立地支援の総合窓口であるひょうご・神戸投資サポートセンターを中心とした**民有地情報の把握・活用**

重点プロジェクト 2 スタートアップエコシステムの形成

個別戦略

- (1) スタートアップ支援拠点の強化 (2) オープンイノベーションの推進 (3) 起業家の再チャレンジを支援
(4) 若者や女性の起業支援 (5) スタートアップによる地域課題解決の支援

(1) 県内企業とスタートアップ等による オープンイノベーションの推進 (10,800千円)

既存企業・スタートアップ・大学・金融機関など、様々な主体の参画によりオープンイノベーションを推進し、共創による課題解決を支援

(3) ひょうごTECHイノベーションプロジェクトの推進 **拡** (36,469千円)

県内外のスタートアップ等が有する技術を活用し、県内にある社会課題・地域課題の解決を支援。R6年度から1市町から提出される複合課題に対して、複数スタートアップが参画する複合枠を新設

(5) 若者起業人材の育成 (18,126千円)

起業家精神を醸成するため、県内中学・高校・大学において、起業家精神養成プログラムや人材育成講座、ビジネスプランコンテスト等を実施

(2) 後継者・後継予定者（アトツギ）による イノベーション創出の推進 (9,171千円)

県内企業の後継者等のイノベーション創出を支援し、地域に根ざす企業の持続的発展や地域経済の活性化を推進

(機運醸成セミナー、ワークショップの開催 等)

(4) 脱炭素をはじめとするSDGs 課題解決を目指す スタートアップの支援 (30,000千円)

グローバルなSDGs課題の解決や脱炭素分野でのイノベーション創出を目指すスタートアップ等の事業構築・海外展開を支援

(6) 多様な起業家への支援 (207,465千円) **拡**

起業プラザひょうごを核に、新たなビジネスの創出に意欲的に取り組む者による起業と成長を支援。

若者に選ばれる働きやすい兵庫を目指すため、若者の起業を積極的に支援

(起業に要する経費の一部を助成

一般枠 60件、ふるさと枠 20件、(新設)若者枠 30件 など)

R6年度の主な取組

重点プロジェクト 2 スタートアップエコシステムの形成

テーマ：スタートアップの成長促進

<現状・課題>

- ① 起業プラザひょうご（神戸）開設から6年、内閣府が進める「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」拠点都市に選定され、スタートアップ支援を開始して4年が経過
- ② 県としては、起業家の集う場づくりや資金支援を通じて、スタートアップが生まれる土壌をバランスよく整えてきた
- ③ 県内ではスタートアップが生まれているが、その**多くはアーリー期（プロダクト・サービスを最適市場に提供できるが、販路拡大する必要のある状態）**
- ④ 国は令和4年に「スタートアップ育成5カ年計画」を策定。全国的に、また官民においてスタートアップ支援の気運が高まるなど、起業創業・スタートアップを取り巻く環境にも変化

本県のスタートアップ支援施策マトリクス

	起業家の集う場作り	資金支援	成長支援	人材育成
県発起業家の創出・スタートアップの誘致	コワーキングスペース開設支援事業（施設開設補助） COWORKING SPACE MAP	ひょうご神戸スタートアップファンド（資金調達支援） [HKSF]		スタートアップビザ制度（外国人県内起業支援） 国家戦略特区
県内社会課題解決	起業プラザひょうご（インキュベーション施設） KIIP HYOGO	起業家支援事業（起業補助金）	ひょうごTECHイノベーションプロジェクト（地域実証） HYOGO TECH	ひょうごスタートアップアカデミー（起業家教育） スタートアップ甲子園
	KIIP AMAGASAKI HIMEJI	SDGsチャレンジ事業（SDGs解決事業の海外展開） SDGs CHALLENGE		
企業連携等による競争力強化	One&Co SINGAPORE	ひょうごオープンイノベーション推進事業（事業共創）	農商工連携ファンド助成金（事業連携助成金）	アトミックイノベーション創出支援事業（新事業展開） HOJO

本県内の主なスタートアップ

社名	業務内容
サグリ株式会社	衛星データの解析による、耕作放棄地を検出する農地利用状況調査サービス及び経営所得安定化に向けた作付け調査サービスを提供
株式会社Compass	国家資格保有キャリアコンサルタントによる転職相談サービスの運営をはじめ、LINEによるキャリアカウンセリングを軸とした就職支援サービスを提供
株式会社Godot	行動科学ディープテックにより、事業やサービスを「事業者中心」から「生活者中心」の設計や実践に変換することを可能にするプロダクトの開発に取り組む。
at FOREST株式会社	墓標も何も残さず森林にご遺骨を埋葬し、寺院所有の放置林などを人と自然が共生できる場へと再生する循環葬サービス「Return to Nature」を運営

<対応方向>

- ① スタートアップを成長軌道に乗せるための**支援の重点化**
- ② 本県産業の強みを生かす、**既存事業者との連携**や**分野を特化した支援の強化**

重点プロジェクト 3

科学技術基盤を活用した技術革新支援

(1) 科学技術基盤の産業利用推進

(2) 先端技術人材の集積と育成支援

●光科学・計算科学を用いた技術高度化支援 (190,633千円)

SPring-8において県が所有するビームラインを含めた放射光の産業利用や、産業利用向けの公的スーパーコンピュータであるFOCUSスパコンの利用提供を通じて、企業の技術高度化等を支援

- ・ 県ビームラインの運営（企業の研究開発用に利用提供、技術相談や助言、測定・解析等受託サービスの実施）
- ・ スパコンの産業利用促進（FOCUSスパコン機能強化、技術高度化にむけた企業コンサルティング、人材育成セミナーや交流機会の創出）など

●次世代電池・半導体の技術開発の促進 (2,730千円)

SPring-8、スーパーコンピュータ「富岳」等の科学技術基盤を活用し、電池・半導体分野での技術開発拠点の形成を促進

- ・ 次世代電池・半導体技術開発拠点推進協議会やシンポジウムの開催など

県内に立地する科学技術基盤

●大型放射光施設「SPring-8」

世界有数のX線を生成し、ナノの世界を観察することができる。学術研究とともに、環境・エネルギー、素材、エレクトロニクス、創薬、生活用品など幅広い分野で産業利用が進む。

設置：理化学研究所（1997年共用開始）

運用：（公財）高輝度光科学研究センター（JASRI）

●X線自由電子レーザー施設「SACLA」

レーザー化したX線によりSPring-8を上回る高輝度な光で照らすことができる。ナノレベルにおいて超高速で起こる化学反応や触媒反応などの現象を観察することにより、産業利用を含めて、諸外国に先駆けた革新的成果が創出されている。

設置：理化学研究所（2012年共用開始）

運用：（公財）高輝度光科学研究センター（JASRI）

●スーパーコンピュータ「富岳」

世界最高水準の汎用性のあるスーパーコンピュータ。

共用開始前から新型コロナウイルス感染症対策に貢献する研究開発に活用された他、創薬・気象・ものづくりなど、幅広い分野で成果創出の取組が進む。

設置・運用：理化学研究所（2021年共用開始）

重点プロジェクト 3

科学技術基盤を活用した技術革新支援

テーマ：SPring-8の高度化に向けた産業利用のさらなる推進

<現状・課題>

- ① SPring-8は、平成9年の共用開始から25年以上が経過し、国際競争力の低下が懸念
- ② 次世代半導体やGX社会の実現など2030年に向けて、世界最高峰の放射光施設を目指し、経済安全保障の最重要基盤の一つとして**SPring-8の高度化（SPring-8-II）**が計画されている
- ③ SPring-8-IIに向け国においても産業利用の促進が求められており、理化学研究所（施設設置者）等は利用制度のアップデートを図り、産業利用の拡大を推進するための新たな取組を検討
- ④ 県内企業の研究開発力向上による技術革新を支援するため、**理研等の新たな取組と連動して産業利用を推進**

SPring-8の高度化

目標

最高輝度を**現行の約100倍**にすることを旨し、2位に2倍以上の差をつけて世界1位とする

効果

- ・ 輝度向上により取得データが高速・高精度になることで、**生成AI時代**の研究開発に対応
- ・ 高解像度化により**次世代半導体やGX社会実現、バイオものづくり**等の研究開発にも対応



〔SPring-8/SACLA〕

スケジュール



(出典：文部科学省)

<対応方向>

- ① **理研や県立大学**及び関係機関と連携した、SPring-8の産業利用のさらなる推進
- ② 県内企業等への**認知度向上、新規ユーザー開拓**等の取組の推進
- ③ 県立大学をはじめとするアカデミアと県内企業等のマッチングによる産学連携研究利用の推進

重点プロジェクト 4 DX等による生産性の向上

(1) 中小企業のDX導入促進

(2) 中小企業の人材育成支援

(1) ものづくり支援センターによる生産性向上支援 (59,966千円) **拡**

これまで支援してきたAI・IoT・ロボット導入（大きなDX）だけでなく、工場の現場改善や生産・労務管理システムの導入等（小さなDX）の検討も支援対象に加え、これらを包括的に分析・診断するチーム型支援体制を構築し、中小企業の実産性向上を支援

- ・相談対応、支援チームの派遣、ベンダー企業等との連携

(2) ものづくり企業におけるDXの実践と関連人材育成の推進 (79,799千円)

DX導入を促進するため、新産業創造研究機構（NIRO）等に相談窓口を設置し、セミナーを開催するとともに、企業内でのDXの導入に向けた人材育成を支援

- ・導入相談窓口の設置、セミナーの開催
- ・企業におけるDX人材の育成を支援（社外・社内での教育、導入実践教育（OJT）、戦力化）
- ・プッシュ型で専門家・アドバイザー派遣を派遣し、伴走型支援を実施

(3) DX人材リカレント教育事業の推進 (11,015千円)

兵庫工業会と連携し、関西学院大学や兵庫県立大学が開発した完全オンデマンド型のDX人材育成プログラムにより、県内企業の実産性向上を支援

- ・AI活用人材育成プログラム（関西学院大学が開発）に対する受講料補助
- ・DXリカレント研修（兵庫県立大学が開発）の提供



箱詰め作業のロボット化による生産性向上

重点プロジェクト 4 DX等による生産性の向上

テーマ：生産性向上のさらなる促進

<現状・課題>

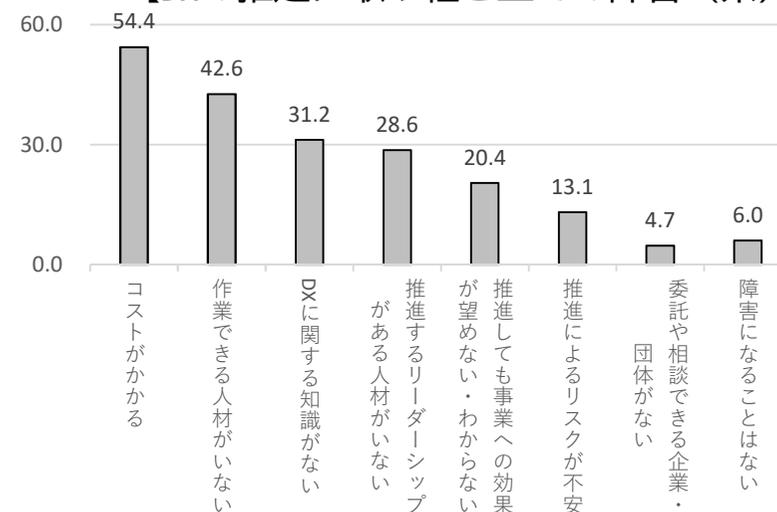
- ① 日本の労働生産性はOECD加盟国の平均を下回るなど国際的に見ても低い水準であり、**成長の余地**がある
- ② 人手不足や原材料価格高騰で**厳しい経営状況の対応**や**潜在的な成長率を高めるため、生産性向上の強化が必要**
- ③ 従来のDX導入支援における相談では、IoTやロボットの導入だけではなく、現場改善等の基本的な対応が生産性向上に効果的であるケースも多い
- ④ 中小企業においては、**マンパワー不足により自社の課題整理等への対応が困難であり、外部の伴走支援が必要**

時間当たり労働生産性 上位10カ国の変遷

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2020年	2022年
1	スイス	スイス	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	アイルランド	アイルランド
2	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ドイツ	ノルウェー	ノルウェー	ルクセンブルク	ノルウェー
3	米国	オランダ	オランダ	ベルギー	米国	ベルギー	ルクセンブルク
4	スウェーデン	スウェーデン	ベルギー	オランダ	アイルランド	ノルウェー	デンマーク
5	カナダ	米国	スイス	スウェーデン	ベルギー	デンマーク	ベルギー
6	オランダ	ベルギー	米国	米国	デンマーク	フランス	スイス
7	オーストラリア	ドイツ	スウェーデン	フランス	スウェーデン	オーストリア	スウェーデン
8	ベルギー	アイスランド	フランス	スイス	オランダ	スウェーデン	オーストリア
9	イタリア	カナダ	ノルウェー	ドイツ	スイス	スイス	米国
10	デンマーク	イタリア	イタリア	デンマーク	フランス	米国	アイスランド
-	日本 (19位)	日本 (20位)	日本 (20位)	日本 (21位)	日本 (20位)	日本 (27位)	日本 (30位)

(出典 (公財) 日本生産性本部「労働生産性の国際比較2023」)

【DXの推進に取り組む上での障害 (県)】



(資料：県地域経済課「県内雇用状況調査」(2021))

<対応方向>

- ① ものづくり支援センターによる**大小様々な生産性向上の伴走支援**
- ② **完全オンデマンド型プログラム**や多様な研修機会の提供によるDX人材の育成

(参考) ものづくり支援センターによる生産性向上支援の拡充

項目	スマートものづくりセンター (～R5)	ものづくり支援センター (R6～)
支援範囲	<ul style="list-style-type: none"> AI・IOT・ロボット等の導入による生産性向上を支援 	<ul style="list-style-type: none"> AI・IOT・ロボットだけでなく、現場改善やアナログ作業のデジタル化等、生産性向上全般を支援
支援体制	<ul style="list-style-type: none"> 支援拠点(神戸、阪神、播磨、但馬)にDX専門家1名を配置、伴走支援 ITベンダー等を相談企業に紹介し支援終了 	<ul style="list-style-type: none"> 必要に応じてITベンター等も加えた3～4名からなる最適な支援チームを編成、製造工程全体を診断し、最適な支援を検討 実装まで伴走支援

重点プロジェクト 5 経営の持続性向上

個別戦略

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| (1) SDGsの推進 | (2) 新事業展開の支援と事業承継の推進 |
| (3) 金融機関と連携した経営改善支援 | (4) ものづくり産業の競争力強化 |
| (5) 海外展開支援と外国・外資系企業誘致 | (6) 危機管理への対応と事業継続支援 |
| (7) 商店街の集客力強化 | (8) 魅力ある県内企業の顕彰 |

(1) ひょうご産業SDGs認証事業 (17,619千円) **拡** (2) 事業承継の推進 (116,057千円)

R5年度に創設した県の認証事業により、機運醸成や取組の裾野を拡大。また、県内企業にプッシュ型で意識調査や取組度チェックを実施し、気づきの機会を提供
 <R5実績> 153社を認証 (うち最上位のゴールドステージ10社) (R6.3末時点)

中小企業のノウハウや技術を次世代に受け継ぎ、さらなる地域活性化を図るため、事業承継時に要する経費を補助し、円滑な事業承継を支援
 ・建物改修費、広告宣伝費等を補助 (R5実績：支援件数83件)

(3) 金融機関と連携した経営改善支援 (400,000千円)

事業者の経営状況を熟知した金融機関が、事業者に対して行う金融・非金融の総合的な伴走支援に補助。県・金融機関が協調し事業者の経営改善を促進

(4) 共同研究促進及び技術・製品開発支援 (59,966千円)

ものづくり産業が集積する神戸、阪神、播磨、但馬地域のものづくり支援センターにおいて、産学官連携による技術研究のコーディネートや機器利用提供等により技術・製品開発を支援
 ・実施主体 (公財)新産業創造研究機構

(5) 県内企業の海外展開への支援 (67,063千円)

ひょうご海外ビジネスセンター、ひょうご国際ビジネスサポートデスク、海外事務所等のネットワークを活用し、県内企業への相談・助言、海外展開への支援を実施

(6) 中小企業者の災害時の事業継続支援 (9,884千円)

啓発セミナーや策定講座等により事業継続計画策定の支援を行うほか、商工会・商工会議所と市町への支援を通じて、小規模事業者の事業継続力強化計画の策定を推進

(7) 商店街買い物アシスト事業 (13,025千円)

買い物弱者対策と新規顧客獲得のため、買い物サポートの取組を支援
 ・商店街、個人事業主などが実施する移動販売等にかかる経費を補助

(8) 商工会・商工会議所による経営支援 (2,932,129千円)

エネルギー・原材料価格高騰等により、厳しい経営環境にある中小企業を支援するため、経営指導員等を設置し、経営相談・指導業務等を実施

R6年度の主な取組

重点プロジェクト 5 経営の持続性向上

テーマ：企業規模の拡大・成長と新たな事業展開

<現状・課題>

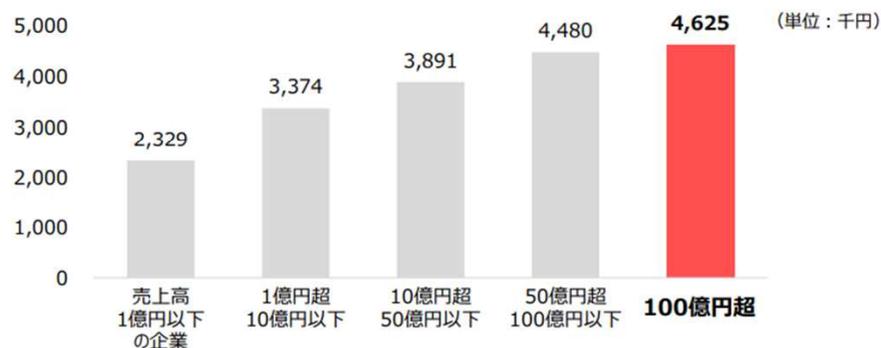
【産業競争力強化法の改正（R6年5月）】

- ① 従業員が2,000人以下で中小企業には該当しない企業を、新たに「中堅企業」と定義した上で、成長支援できるよう産業競争力強化法が改正された。

【中小企業庁による研究（R6年6月：中間報告）】

- ① 経済・社会構造の変化の中、企業が持続的な賃上げ等により人材を確保し、投資を積極的に進めながら**地域経済を牽引**、また輸出等で外貨を獲得していくためには、**一定の規模への成長が必要**。
- ② **一つの目安は「100億企業」**で、これらの企業は、地域内からの仕入高や仕入比率が大きい、直接輸出額が大きい、一人当たり人件費の水準が高い等の傾向があり、**域内経済へ与える影響が大きい**。
- ③ 事例分析では、**①成長市場で事業を展開するパターン群**、**②非成長分野でも独自の価値を創出するパターン群**、**③M&Aを積極的に活用したパターン群** 等が見られる。また、多くのケースで、事業戦略に加え、戦略の構想・実行の核となる「**経営者**」が重要な役割を果たしている。

売上高と1人当たり人件費の関係



「100億企業」に成長した企業の成長パターンの分析

	成長市場	成熟市場（非成長市場）
自力成長	A：成長市場型（91社） ✓ 公開情報から市場規模が近年伸びていることが確認できる業種・業態で事業を行う企業群。 ✓ 成長する市場の中での活動の工夫のほか、成長する市場を見極めて進出したことがポイントではないか。	B：独自価値創出型（69社） ✓ 公開情報から市場規模が近年伸びていることは確認できない業種・業態で事業を行う企業群。 ✓ 成長市場ではない分野であっても、需要が伸びるセグメントに着目する等して、特に他社と異なる価値創出を構想・実行できたことで、売上を増加させられたのではないか。
M&A活用	C：成長志向M&A型（18社） ✓ M&A等の組織再編を活用したことが成長に寄与したと考えられる企業群。 ✓ M&A等の実施によって何らかのシナジーを得て、競合他社よりも競争優位を獲得したことがポイントではないか。	

（資料）中小企業庁「中小企業の成長経営の実現に向けた研究会 中間報告書」

<対応方向>

- ① 商工会、商工会議所等支援機関と連携した**個別企業の課題やニーズの把握、相談・助言**
- ② **M&Aなど事業承継の適切な促進** ③ **経営革新、新事業展開の促進**
- ④ **新たなビジネス環境への対応（神戸空港国際化に向けた海外展開の支援等）**

重点プロジェクト 6

地場産業の競争力強化

個別戦略

(1) 地場産業のブランド価値向上と販路拡大

(1) じばさん兵庫SDGs推進事業の実施 (45,000千円)

SDGsの観点から地場産業のブランド価値を高め、地場産品の魅力向上を図るため、産地組合及び産地企業によるSDGsの達成に向けた取組みを支援

- ・産地組合及び産地企業の商品開発や情報発信等への補助



廃漁網再生生地を用いた鞆（豊岡鞆）



兵庫産小麦使用の手延ラーメン（素麺）

(2) 産地のブランド力強化の促進 (36,386千円)

産地のブランド力強化を促進するため、産地組合等が行う販路拡大、海外展開のための新技術開発、人材育成、首都圏での取組を支援

- ・産地組合に対する定額補助：ニーズに応じた新製品・新技術・デザインの開発、国内外の展示会への出展・開催、国内外市場におけるマーケティング調査、ものづくりの専門能力を有する人材の育成、首都圏でのアンテナショップを核とした販路開拓の取組 等

(3) 地場産業の魅力発信 (13,000千円) **拡**

万博を訪れる外国人観光客をターゲットとした新商品開発や商品改良など、産地組合や企業による海外販路拡大に向けたブランディングの取組を支援

- ・新商品開発への補助
- ・(新)海外販路拡大に向けたセミナー等の開催



欧州市場向けに開発した商品例（線香）

R6年度の主な取組

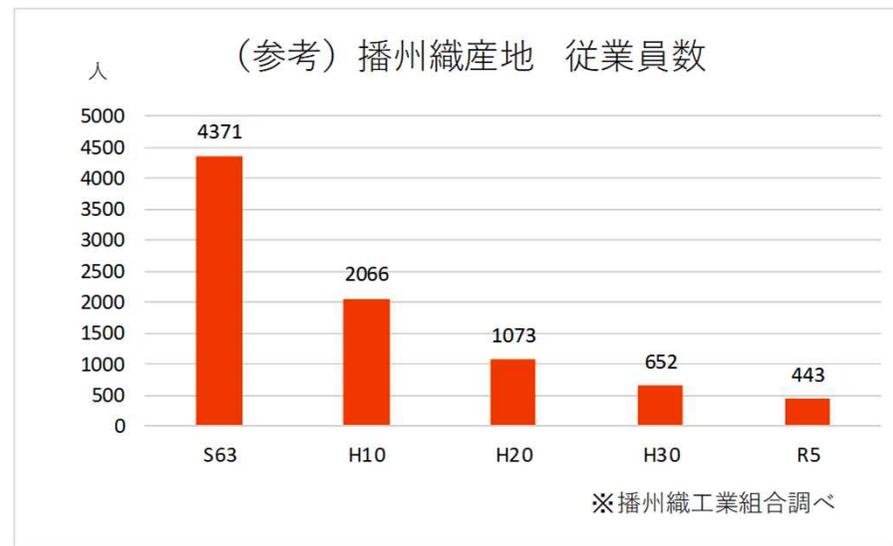
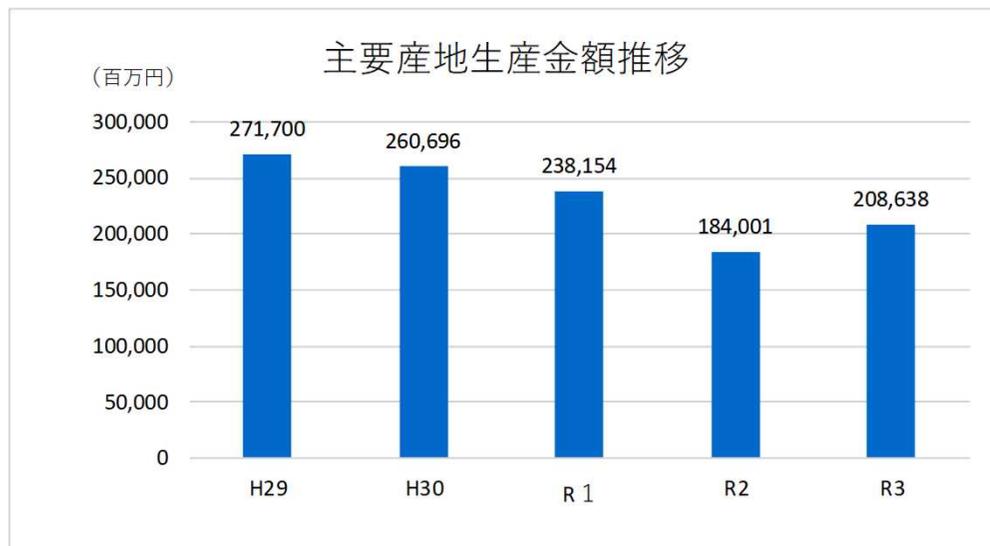
重点プロジェクト 6

地場産業の競争力強化

テーマ：産地活力の維持・向上

<現状・課題>

- ① **主要産地の生産額は減少傾向**。先進的な取組を行う個社はあるが、産地全体への波及は限定的
- ② 労働力不足による廃業等により**産業構造の維持が困難な状態**となっている
- ③ 産地により組合の調整力が異なり、全体意見の集約、意思統一が困難な場合がある
- ④ 産地の経営資源〔経営人材・生産体制、金融・利益確保、商品力・競争力、情報（人脈・発信）〕を踏まえた現状・課題分析や中期ビジョン策定など、**計画的な事業展開が必要**
- ⑤ 来年度の万博は、海外販路拡大やビジネスマッチング創出にむけた認知度向上の機会



<対応方向>

- ① 万博テーマウィークにおける地場産展、フィールドパビリオン及びフェア開催によるPR
- ② 産地ごとの**戦略的観点を持った支援**の実施
- ③ **個別課題に対応する支援プログラム**の提供

4 戦略の進捗状況

【凡例】

- ・ KGI : 戦略ごとの重要目標達成指標
- ・ KPI : KGIを達成するための中間目標
- ・ 評価基準 : 評価は達成率によりABCDに区分

評価基準	評価
達成率100%以上 (目標を上回る)	A
達成率90%以上100%未満 (概ね目標どおり)	B
達成率70%以上90%未満 (目標を下回る)	C
達成率70%未満 (目標を大きく下回る)	D
現時点で評価不可 (未判明)	—

※特にD評価の指標については、今後の対応を検討

重点プロジェクト1 成長産業の育成

1 成長産業の競争力強化

・水素等新エネルギー（蓄電池含む）、環境

KGI KPI	指標	単位	目標					実績 R5	達成率 R5	評価 R5
			R5	R6	R7	R8	R9			
KGI	成長産業育成コンソーシアム企業数 (環境・水素等新エネルギー分野)	社	32	34	36	38	40	44	137.5%	A
KPI	プロジェクト・コーディネート件数 (環境・水素等新エネルギー分野)	件	6	6	6	6	6	6	100.0%	A
KGI	蓄電池製造品出荷額の国内シェア	%	9.9%	10.1%	10.3%	10.5%	10.7%	14.1%	142.5%	A
KPI	次世代電池・半導体シンポジウムの参加者数	人	150	150	成果を踏まえて検討			242	161.3%	A

・航空機産業、ドローン、空飛ぶクルマ

KGI KPI	指標	単位	目標					実績 R5	達成率 R5	評価 R5
			R5	R6	R7	R8	R9			
KGI	成長産業育成コンソーシアム企業数 (航空・宇宙分野)	社	53	55	57	59	61	57	107.5%	A
KPI	プロジェクト・コーディネート件数 (航空・宇宙分野)※次世代モビリティ含む	件	6	6	6	6	6	6	100.0%	A
KPI	航空産業非破壊検査トレーニングセンター における検査員養成人数	人	7	7	12	12	12	4	57.1%	D

・ロボット産業

KGI KPI	指標	単位	目標					実績 R5	達成率 R5	評価 R5
			R5	R6	R7	R8	R9			
KGI	成長産業育成コンソーシアム企業数 (ロボット・AI・IoT分野)	社	51	52	53	54	55	53	103.9%	A
KPI	プロジェクト・コーディネート件数 (ロボット・AI・IoT分野)	件	8	8	8	8	8	6	75.0%	C

・健康医療産業

KGI KPI	指標	単位	目標					実績 R5	達成率 R5	評価 R5
			R5	R6	R7	R8	R9			
KGI	成長産業育成コンソーシアム企業数 (健康・医療分野)	社	37	39	41	43	45	50	135.1%	A
KPI	プロジェクト・コーディネート件数 (健康・医療分野)	件	6	6	6	6	6	6	100.0%	A

重点プロジェクト1 成長産業の育成

・半導体産業

KGI KPI	指標	単位	目標					実績	達成率	評価
			R5	R6	R7	R8	R9	R5	R5	R5
KGI	半導体製造装置の部分品・取付具・附属品の製造品出荷額国内シェア	%	4.31%	4.37%	4.43%	4.49%	4.55%	4.9%	113.7%	A
KPI	次世代電池・半導体シンポジウムの参加者数(再掲)	人	150	150	成果を踏まえて検討			242	161.3%	A

2 産業立地条例による戦略的な投資促進

KGI KPI	指標	単位	目標					実績	達成率	評価
			R5	R6	R7	R8	R9	R5	R5	R5
KGI	工場立地件数	件	52	54	56	58	60	29	55.8%	D
KPI	成長産業（5分野）に係る産業立地促進補助（設備補助）の実施件数	件	1	1	2	2	3	2	200.0%	A
KPI	ひょうご神戸投資サポートセンター等での立地相談対応等件数	件	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,611	87.1%	C
KPI	首都圏企業誘致セミナーの来場者数	人	100	100	100	100	100	113	113.0%	A

重点プロジェクト2 スタートアップエコシステムの形成

1 スタートアップ支援拠点の強化

KGI KPI	指標	単位	目標					実績	達成率	評価
			R5	R6	R7	R8	R9	R5	R5	R5
KGI	スタートアップ創出数	社	11	11	30	30	30	72	654.5%	A
KPI	起業プラザひょうご会員数（累計）	人	210	231	254	279	306	235	111.9%	A
KPI	SDGsチャレンジ・脱炭素イノベーション創出支援事業参加企業数	社	20	20	20	20	20	24	120.0%	A
KPI	インバウンド相談件数	件	100	100	100	100	100	97	97.0%	B

重点プロジェクト2 スタートアップエコシステムの形成

2 オープンイノベーションの推進

KGI KPI	指標	単位	目標					実績 R5	達成率 R5	評価 R5	
			R5	R6	R7	R8	R9				
KGI	共創コミュニティ参加企業数	社	50	50	50	成果を踏まえて検討			64	128.0%	A
KPI	共創事例支援数	件	10	10	10	成果を踏まえて検討			9	90.0%	B
KPI	裾野拡大型イベント延べ参加者数	人	250	250	250	成果を踏まえて検討			389	155.6%	A

3 起業家の再チャレンジを支援

KGI KPI	指標	単位	目標					実績 R5	達成率 R5	評価 R5	
			R5	R6	R7	R8	R9				
KGI	スタートアップ創出数（再掲）	社	11	11	30	30	30	72	654.5%	A	
KPI	プログラム参加者の再チャレンジ起業実行割合	%	80.0%	80.0%	80.0%	成果を踏まえて検討			80.0%	100.0%	A
KPI	再チャレンジ起業家創出数	件	20	20	20	成果を踏まえて検討			26	130.0%	A

4 若者や女性の起業支援

※21世紀型スキル…批判的思考、コミュニケーション能力、協調性、創造性の総称

KGI KPI	指標	単位	目標					実績 R5	達成率 R5	評価 R5
			R5	R6	R7	R8	R9			
KGI	21世紀型スキルが伸びた生徒の割合	%	75.0%	成果を踏まえて検討				92.0%	122.7%	A
KPI	アントレプレナーシッププログラム「BizWorld」の受講者数（中・高生累計）	人	300	成果を踏まえて検討				124	41.3%	D
KPI	スタートアップ甲子園申請件数（累計）	件	20	40	60	80	100	33	165.0%	A
KPI	県内大学と連携した起業人材育成講座受講者数	人	80	成果を踏まえて検討				71	88.8%	C

5 スタートアップによる地域課題解決の支援

KGI KPI	指標	単位	目標					実績 R5	達成率 R5	評価 R5
			R5	R6	R7	R8	R9			
KGI	県の支援による新事業創出件数	件	85	90	95	105	115	77	90.6%	B
KPI	地域しごとサポートセンターへの相談者数	人	3,510	3,510	3,510	3,510	3,510	4,198	119.6%	A

重点プロジェクト3 科学技術基盤を活用した技術革新支援

1 科学技術基盤の産業利用推進

KGI KPI	指標	単位	目標					実績	達成率	評価
			R5	R6	R7	R8	R9	R5	R5	R5
KGI	科学技術基盤を活用した研究課題数（累計）	件	349	359	369	成果を踏まえて検討		337	96.6%	B
KPI	SPring-8 県ビームライン稼働率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.1%	98.1%	B
KPI	FOCUSスパコンの利用企業数	社	230	230	230	230	230	243	105.7%	A
KGI	蓄電池製造品出荷額の国内シェア（再掲）	%	9.9%	10.1%	10.3%	10.5%	10.7%	14.1%	142.5%	A
KGI	半導体製造装置の部分品・取付具・附属品の製造品出荷額国内シェア（再掲）	%	4.31%	4.37%	4.43%	4.49%	4.55%	4.9%	113.7%	A
KPI	次世代電池・半導体シンポジウムの参加者数（再掲）	人	150	150	成果を踏まえて検討		242	161.3%	A	

2 先端技術人材の集積と育成支援

KGI KPI	指標	単位	目標					実績	達成率	評価
			R5	R6	R7	R8	R9	R5	R5	R5
KGI	科学技術基盤を活用した研究課題数（累計）（再掲）	件	349	359	369	成果を踏まえて検討		337	96.6%	B
KPI	研究成果普及セミナーの聴講機関数	市町	13	13	成果を踏まえて検討		41	315.4%	A	
KPI	研究成果普及セミナーの聴講機関数	機関	20	20			173	865.0%	A	
KPI	先端技術人材の交流・育成者数	人	540	550	560	成果を踏まえて検討		708	131.1%	A

重点プロジェクト4 DX等による生産性の向上

1 中小企業のDX導入促進

KGI KPI	指標	単位	目標					実績 R5	達成率 R5	評価 R5
			R5	R6	R7	R8	R9			
KGI	DX導入支援により実装に結びついた件数	件	11	12	13	14	15	6	54.5%	D
KPI	DX導入にかかる相談支援企業数	社	237	237	237	237	237	387	163.3%	A

2 中小企業の人材育成支援

KGI KPI	指標	単位	目標					実績 R5	達成率 R5	評価 R5
			R5	R6	R7	R8	R9			
KGI	公共職業能力開発施設における在職者訓練実施人数	人	1,050	1,100	1,150	1,200	1,250	1,258	119.8%	A
KPI	ものづくり大学校等における在職者訓練実施回数	回	70	72	75	78	81	79	112.9%	A
KGI	リカレント教育事業受講企業のDX取組割合	%	30.0%	30.0%	30.0%	成果を踏まえて検討		38.0%	126.7%	A
KPI	中小企業DX人材育成リカレント教育事業受講者数	人	300	300	300	成果を踏まえて検討		170	56.7%	D

重点プロジェクト5 経営の持続性向上

1 SDGsの推進

KGI KPI	指標	単位	目標					実績 R5	達成率 R5	評価 R5
			R5	R6	R7	R8	R9			
KGI	SDGsに積極的な県内企業の割合	%	50.0%	55.0%	60.0%	65.0%	70.0%	44.1%	88.2%	C
KPI	ひょうごSDGs推進宣言企業数（累計）	社	600	800	成果を踏まえて検討			1,641	273.5%	A
KPI	ひょうごSDGs認証企業数（累計）	社	400	600	800	成果を踏まえて検討		153	38.3%	D

重点プロジェクト5 経営の持続性向上

2 新事業展開の支援と事業承継の推進

KGI KPI	指標	単位	目標					実績	達成率	評価
			R5	R6	R7	R8	R9	R5	R5	R5
KGI	事業承継・引継ぎ支援センターにおける事業承継支援完了件数	件	64	64	64	64	64	84	131.3%	A
KPI	県内事業承継ネットワーク構成機関による事業承継診断件数	件	7,971	7,971	7,971	7,971	7,971	9,488	119.0%	A
KPI	若手後継者の新事業展開支援数	件	10	10	10	成果を踏まえて検討		10	100.0%	A

3 金融機関と連携した経営改善支援

KGI KPI	指標	単位	目標					実績	達成率	評価
			R5	R6	R7	R8	R9	R5	R5	R5
KGI	全国企業倒産件数に占める兵庫県の割合	%	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%	6.3%	98.9%	B
KPI	金融機関による伴走支援事業者数	事業者	12,000	12,000	12,000	12,000	成果を踏まえて検討	14,180	118.2%	A

4 ものづくり産業の競争力強化

KGI KPI	指標	単位	目標					実績	達成率	評価
			R5	R6	R7	R8	R9	R5	R5	R5
KGI	県内製造品出荷額の対2019年比増加率	%	1.04%	2.09%	3.15%	4.22%	5.30%	1.50%	144.2%	A
KPI	県立工業技術センターの共同・受託研究等実施件数	件	700	700	700	700	700	676	96.6%	B
KPI	県内企業と理工系人材の合同交流会に係る参加人数	人	60	60	60	60	60	39	65.0%	D
KPI	ものづくり分野女性就業促進事業における事業仕分件数	件	3	3	3	3	3	2	66.7%	D

重点プロジェクト5 経営の持続性向上

5 海外展開支援と外国・外資系企業誘致

KGI KPI	指標	単位	目標					実績	達成率	評価
			R5	R6	R7	R8	R9	R5	R5	R5
KGI	県内に本社を置く企業の海外進出数（累計）	社	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	R6.10 判明	-	-
KPI	ひょうご海外ビジネスセンターにおける相談件数	件	427	427	427	427	427	440	103.0%	A
KPI	中小企業海外展開支援採択件数	件	36	36	36	36	36	36	100.0%	A
KGI	外資系企業立地件数	社	88	88	89	89	90	R6.10 判明	-	-
KPI	ひょうご・神戸投資サポートセンター等による企業訪問・相談対応件数	件	326	326	326	326	326	524	160.7%	A

6 危機管理への対応と事業継続支援

KGI KPI	指標	単位	目標					実績	達成率	評価
			R5	R6	R7	R8	R9	R5	R5	R5
KGI	県内BCP策定率	%	15.6%	16.3%	17.0%	17.6%	18.2%	17.6%	112.8%	A
KPI	事業継続力強化支援計画認定団体数（商工会・商工会議所 累計）	団体	43	46	46	46	46	46	107.0%	A

7 商店街の集客力強化

KGI KPI	指標	単位	目標					実績	達成率	評価
			R5	R6	R7	R8	R9	R5	R5	R5
KGI	商店街来街者数の増加率	%	-	4.6%	-	-	4.6%	次回 R6	-	-
KPI	商店街支援事業支援件数	件	100	100	100	100	100	83	83.0%	C

8 魅力ある企業の顕彰を推進

KGI KPI	指標	単位	目標					実績	達成率	評価
			R5	R6	R7	R8	R9	R5	R5	R5
KGI	従業者数の全国シェア	%	-	-	-	4.0%	-	次回 R8	-	-
KPI	オンリーワン企業認定数	社	10	成果を踏まえて検討				12	120.0%	A

重点プロジェクト6 地場産業の競争力強化

1 地場産業のブランド価値向上と販路拡大

KGI KPI	指標	単位	目標					実績	達成率	評価
			R5	R6	R7	R8	R9	R5	R5	R5
KGI	全国シェア1位の主要地場産業産地数	産地	8	8	8	8	8	10	125.0%	A
KPI	地場産業ブランド力強化促進事業による支援産地数	産地	12	12	12	12	12	12	100.0%	A
KPI	ひょうごSDGs推進宣言を行った産地数（累計）	産地	15	18	成果を踏まえて検討			15	100.0%	A

重点プロジェクト7 人への投資の推進

1 中小企業の人材投資支援（再掲）

KGI KPI	指標	単位	目標					実績	達成率	評価
			R5	R6	R7	R8	R9	R5	R5	R5
KGI	公共職業能力開発施設における在職者訓練実施人数（再掲）	人	1,050	1,100	1,150	1,200	1,250	1,258	119.8%	A
KPI	ものづくり大学校等における在職者訓練実施回数（再掲）	回	70	72	75	78	81	79	112.9%	A
KGI	リカレント教育事業受講企業のDX取組割合（再掲）	%	30.0%	30.0%	30.0%	成果を踏まえて検討		38.0%	126.7%	A
KPI	中小企業DX人材育成リカレント教育事業受講者数（再掲）	人	300	300	300	成果を踏まえて検討		170	56.7%	D

重点プロジェクト8 多様な人材の確保

1 ダイバーシティ&インクルージョンの推進

KGI KPI	指標	単位	目標					実績	達成率	評価
			R5	R6	R7	R8	R9	R5	R5	R5
KGI	高齢者（65～74歳）の有業率	%	38.3%	-	-	-	-	参考R4 37.3%	-	-
KPI	シルバー人材センター事業就業実人員数	人	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	29,476	84.2%	C
KGI	障害者雇用率	%	2.30%	2.30%	2.30%	2.30%	2.30%	2.36%	102.6%	A
KPI	障害者就業・生活支援センターの支援による就職者数（累計）	人	4,000	4,400	4,800	5,200	5,600	4,181	104.5%	A
KGI	県内女子大学生の県内就職率	%	32.8%	32.9%	33.0%	33.1%	33.2%	30.9%	94.2%	B
KPI	キャリアプランニング支援者数	人	100	100	100	100	100	88	88.0%	C
KGI	県内外国人労働者数（累計）	人	46,500	47,500	48,500	49,500	50,500	57,375	123.4%	A
KPI	外国人留学生対象合同企業説明会等の参加者数	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	927	92.7%	B

2 大学生と県内企業のマッチング促進

KGI KPI	指標	単位	目標					実績	達成率	評価
			R5	R6	R7	R8	R9	R5	R5	R5
KGI	県内大学生の県内就職率	%	29.8%	30.2%	30.6%	31.0%	31.4%	28.2%	94.6%	B
KPI	大学生インターンシップ参加者数	人	650	650	650	650	650	381	58.6%	D
KPI	県内企業と理工系人材の合同交流会に係る参加人数(再掲)	人	60	60	60	60	60	39	65.0%	D
KPI	ものづくり分野女性就業促進事業における事業仕分件数(再掲)	件	3	3	3	3	3	2	66.7%	D

重点プロジェクト8 多様な人材の確保

3 若年層をターゲットとしたUJIターンの促進

KGI KPI	指標	単位	目標					実績	達成率	評価
			R5	R6	R7	R8	R9	R5	R5	R5
KGI	県の支援によるUJIターン就職者数	人	800	850	900	950	1,000	1,074	134.3%	A
KPI	地元企業・中小企業等とのマッチング面接会への大学生等の参加者数	人	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,157	84.6%	C
KPI	県内企業と理工系人材の合同交流会に係る参加人数(再掲)	人	60	60	60	60	60	39	65.0%	D
KPI	ものづくり分野女性就業促進事業における事業仕分件数(再掲)	件	3	3	3	3	3	2	66.7%	D

重点プロジェクト9 誰もが生き生きと働ける環境づくり

1 誰もが働きやすい労働環境の整備

KGI KPI	指標	単位	目標					実績	達成率	評価
			R5	R6	R7	R8	R9	R5	R5	R5
KGI	高齢者(65～74歳)の有業率(再掲)	%	38.3%	-	-	-	-	参考R4 37.3%	-	-
KPI	短時間しごと切出し支援件数	件	80	80	80	80	80	57	71.3%	C
KGI	障害者雇用率(再掲)	%	2.30%	2.30%	2.30%	2.30%	2.30%	2.36%	102.6%	A
KPI	ひょうごジョブコーチの支援による支援対象者の定着率	%	86.0%	86.0%	86.0%	86.0%	86.0%	96.7%	112.4%	A
KGI	育児をしている女性の有業率	%	70.0%	-	-	-	-	参考R4 69.7%	-	-
KPI	ひょうご仕事と生活センター研修実施企業数	社	200	200	200	200	200	229	114.5%	A
KGI	県内外国人雇用事業所数(累計)	社	9,600	10,300	11,000	11,700	12,400	10,312	107.4%	A
KPI	HYOGOサポートデスク相談件数	件	750	850	950	1,050	1,150	319	42.5%	D

重点プロジェクト9 誰もが生き生きと働ける環境づくり

2 新しい働き方の推進とワーク・ライフ・バランスの実現

KGI KPI	指標	単位	目標					実績	達成率	評価
			R5	R6	R7	R8	R9	R5	R5	R5
KGI	過去5年間の出産・育児、介護・看護による離職人数	人	61,700以下	-	-	-	-	参考R4 49,400	-	-
KPI	仕事と生活の調和推進宣言企業数（累計）	社	3,307	3,507	3,707	3,907	4,107	3,695	111.7%	A
KPI	仕事と生活の調和推進認定企業数（累計）	社	420	480	540	600	660	510	121.4%	A
KPI	ICTアドバイザーによる相談対応件数	件	75	75	75	75	75	48	64.0%	D

目標達成率が7割未満の指標と対応

重点 プロジェクト	指標	目標	実績	達成率	評価	要因	今後の対応
1	航空産業非破壊検査トレーニングセンターにおける検査員養成人数	7件	4件	57.1%	D	コロナ禍による航空機産業の需要減の影響が依然続いており、企業の受講意欲が回復していないため	コロナ禍収束後の航空産業の発展を見据えて講習を継続するとともに、関係団体や過去の申込企業に周知を実施
1	工場立地件数	52件	29件	55.8%	D	県内産業団地の分譲可能面積が減少傾向にあるなど、立地可能な産業用地が乏しくなっていること、また用地取得コストや建設コスト上昇が影響したため	地域未来投資促進法など国の取組を生かして用地創出に努める。立地コスト軽減のため、条例に基づく支援策の周知・活用促進に努めつつ、農地法や都市計画法等を所管する庁内関係部と連携し柔軟な土地利用調整を促進
2	アントレプレナーシッププログラム「BizWorld」の受講者数（中・高生累計）	300人	124人	41.3%	D	対象が3校へのモデル導入であることから受講者が限定的となったため	令和6年度から、公募により約10校へ対象を拡大しプログラム導入を行う
4	DX導入支援により実装に結びついた件数	11件	6件	54.5%	D	技術相談・指導件数は増加したものの、相談から実装までに1年以上の時間を要する案件や実装に結びつかないケースがあったため	チームによる支援体制を構築し、企業へ定期的に進捗状況や課題を確認するなど、実装に向けた伴走支援を実施
4	中小企業DX人材育成リカレント教育事業受講者数	300人	170人	56.7%	D	受講企業数は増加しているものの、取組意欲の高い企業におけるまとまった複数人の受講が一段落したため	コンテンツの概要を説明・体験してもらえる無料セミナーを開催するなど、受講企業・者の開拓に向けさらなる周知を実施
5	ひょうごSDGs認証企業数（累計）	400社	153社	38.3%	D	全ての宣言企業が翌年度に認証を目指す前提で目標設定していたが、宣言より要件のハードルが高い認証に向けては、企業内で一定の準備期間が必要であること等が影響したため	認証増加へのベースとなる宣言企業の増加に向け、経済団体との連携を強化するとともに、企業向け研修や、SDGs経営チャレンジテスト等を通じて機運醸成を図る

目標達成率が7割未満の指標と対応

重点 プロジェクト	指標	目標	実績	達成率	評価	要因	今後の対応
5	県内企業と理工系人材の合同交流会に係る参加人数	60人	39人	65.0%	D	コロナ禍が明けたことで売り手市場の傾向が高まり、大学生の参加が伸び悩んだため	対象者を大学生から高専学生まで広げて周知を行う
5	ものづくり分野女性就業促進事業における事業仕分件数	3件	2件	66.7%	D	業務仕分の業務負荷が大きく、実施に踏み切れない企業があったため	企業が取り組める範囲から実施できるよう、支援の方法を見直し
8	大学生インターンシップ参加者数	650人	381人	58.6%	D	県内中小企業が人員不足によりインターンシップを実施できない場合があるほか、学生が大手企業のインターンシップへ流れているため	複数企業によるテーマ性を持たせたメニューや低学年向けメニューなど、インターンシップの内容を充実
9	HYOGOサポートデスク相談件数	750件	319件	42.5%	D	外国人留学生採用ワンストップ相談窓口の開設（R5.5）により、相談先が分散したため	外国人留学生採用ワンストップ相談窓口との役割分担を検証し、必要に応じて当該デスクのあり方を検討
9	ICTアドバイザーによる相談対応件数	75件	48件	64.0%	D	コロナ禍での働き方におけるテレワークの導入が進んだことと連動し、相談件数も減少したため	子供が3歳になるまでテレワークが選択できるよう改正された育児・介護休業法（R7.4施行）に対応する中小企業へのテレワーク導入支援を推進